

## 国保制度改革に伴う納付金・標準保険料の試算状況について

平成 29 年 6 月 8 日

医療指導課

## 1 当該試算の目的

- 平成 30 年度から、新たに納付金制度の導入、標準保険料率を県が市町村に示す必要があり、その本格的な算定作業は、平成 29 年 10 月から開始する。
- その事前に納付金や標準保険料率の算定シミュレーションを行い、納付金の算定方法や激変緩和措置等について、予め市町村と協議する際の参考とするために行うものである。
- また、事前にシミュレーションを行い、算定方法や市町村等からの基礎データの入力状況、納付金算定の稼動状況を事前に確認することで、必要があれば本算定に向けて改善につなげる。

## 2 現在の試算状況

現在の試算の状況については次のとおりであり、平成 30 年度に向けた本算定の際には、試算結果が大幅に変動する可能性がある。

- ①平成 30 年度以降に国から公費拡充される 1,700 億円を算定に含めていない。
- ②試算の前段階で市町村から各種のデータ入力を行っているが、入力すべきデータが市町村の判断により異なる部分が認められる。  
(例：医療費見込みを各市町村の独自の判断基準による伸び率で行っているなど)
- ③全国の試算結果を基にして、国では納付金算定システムの不備な部分について改修を進め、本年 8 月にシステムの更新を予定されている。
- ④現段階で試算のために国から示された仮の係数を用いて試算しているが、最終的には平成 29 年 10 月以降に示される係数を用いる。
- ⑤現行では保険料負担緩和のための一般会計繰入等が行われているが、この試算の統一ルールにより含めていないため、理論的に現行保険料より高めの傾向となる。

## 3 今後の取組

現段階で県が行いうる上記②について、引き続き試算結果の要因分析を進め、市町村の入力データの確認を行いながら試算の精度を高めることとする。

今回提示する試算結果については、上記のとおりであり、数字が一人歩きして、住民に対して平成 30 年度の保険料がこの金額になるというような誤解を与えないように配慮をお願いする。

納付金等算定システムによる試算状況について(平成29年度 一般保険者推計ベース)

保険者番号	市町村名	被保険者数 (人) (A)	医療費指数	医療費指数反映係数		
				$\alpha = 1$		
				納付金額(円)	標準保険料率の算 定に必要な保険料 総額(円) (B)	1人当たりの保険 料額(円) B/A
310011	鳥取市	39,783	1.00328	4,815,747,820	4,409,979,330	110,851
310029	米子市	31,566	1.04431	3,997,002,696	3,648,356,824	115,579
310037	倉吉市	11,557	1.02569	1,427,166,174	1,361,538,075	117,811
310045	境港市	7,277	1.22914	966,436,433	878,873,811	120,774
310524	岩美町	2,949	0.96187	327,679,997	335,489,280	113,764
310912	八頭町	3,814	1.02398	426,145,331	374,542,735	98,202
310581	若桜町	814	1.03729	95,207,830	108,000,544	132,679
310615	智頭町	1,810	1.00138	203,989,474	212,479,539	117,392
310870	湯梨浜町	3,890	1.06672	480,876,131	451,262,295	116,006
310680	三朝町	1,485	1.15105	181,140,382	168,832,904	113,692
310920	北栄町	4,283	0.98822	582,550,384	502,268,074	117,270
310862	琴浦町	4,556	1.06604	606,221,020	595,945,043	130,804
310888	南部町	2,599	1.09179	326,369,793	313,458,062	120,607
310896	伯耆町	2,763	0.97702	331,413,308	313,584,193	113,494
310771	日吉津村	747	1.04601	100,811,814	83,736,418	112,097
310904	大山町	4,588	1.04327	569,892,093	651,079,935	141,909
310821	日南町	1,154	1.15871	211,482,353	197,651,906	171,275
310839	日野町	762	1.00109	83,833,298	107,221,635	140,711
310847	江府町	599	1.09773	71,723,220	51,841,529	86,547
	合計	126,996		15,805,689,551	14,766,142,132	116,272

※医療費指数

「当該市町村の実績の1人当たり医療費」/「当該市町村の各年齢階級別の1人当たり医療費が全国平均であった場合の1人当たり医療費」  
=年齢調整後の医療費指数(直近3年分の平均) 全国平均の場合=1となる。

●標準保険料率の算定に必要な保険料総額は、(保険基盤安定(保険料軽減分)、法定外、基金取崩、前年度繰越金を繰り入れる前の額)である。

# 鳥取県国民健康保険運営方針 策定スケジュール (変更対比表)

【平成29年6月6日作成】

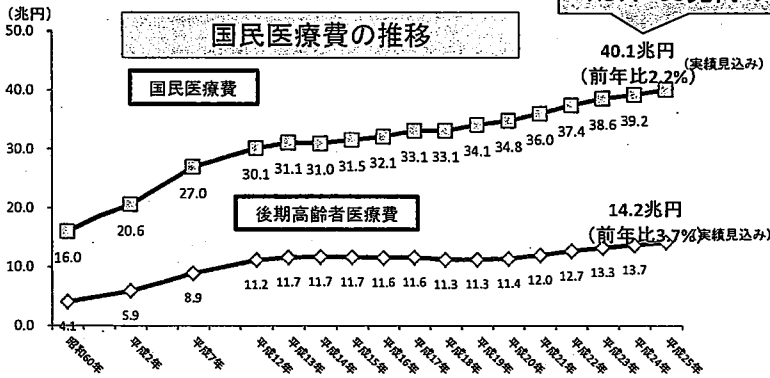
日程	変更後	変更前
H29. 3 月	鳥取県国民健康保険運営協議会(以下「運営協議会」)の設置	(H29. 3 月) 国保運営協議会の設置
H29. 3. 30	第1回運営協議会の開催 (国保制度・国保制度改革の概要、対応状況の説明)	(H29. 3 月) 第1回運営協議会の開催 (国保制度・国保制度改革の概要、対応状況の説明)
H29. 6. 8	第2回運営協議会の開催 (国保運営方針素案の検討、意見聴取)	(H29. 6 月) 第2回運営協議会の開催 (運営方針素案の検討、納付金徴収の意見聴取) ○国保運営方針に係る市町村意見照会 ○県議会常任委員会への説明 ○パブリックコメントでの意見聴取
H29. 9 月中～下旬	市町村へ国保運営方針に関する市町村の意見聴取 (公文書照会)	(H29. 7 月) 第3回運営協議会の開催 (運営方針素案の諮問・審議) ○国保運営方針に関する知事への答申 ○県知事による国保運営方針の決定
H29. 10 月上旬	第3回運営協議会の開催 (国保運営方針素案の検討、パブリックコメント実施の説明)	(H29. 8 月) 国保運営方針の公表
H29. 10 月上旬 ～中旬	①常任委員会への報告 (国保運営方針素案、パブリックコメント実施の説明) ②パブリックコメントでの意見聴取 意見を踏まえ て修正	○国から10月中旬に仮係数が提示され、県がH30推計として納付金等を算定。 ○上記合意事項を変更する必要があるれば、連携会議で協議。 ○11月議会で国保条例(納付金等の内容)・規則要綱を制定する必要があるあり、同時並行で作業。
H29. 11 月中旬	国保連携会議の開催 (国保運営方針の最終案の検討)	
H29. 11 月中旬	第4回運営協議会の開催 (国保運営方針素案の審議・諮問・審議)	
H29. 11 月下旬	国保運営方針に関する知事への答申 知事による国保運営方針の決定	
H29. 12 月上旬	国保運営方針の公表	
H29. 12 月～	2月議会に向けた県・市町村における予算、条例等の作業 ○予算関係(H30当初予算編成・県特別会計設置、基金積み増し) ○条例関係(県運営協議会設置に係る条例改正)	○国から12月下旬に確定係数が提示され、県が納付金・標準保険料率を算定して、11月中・下旬に市町村へ通知等。 ○市町村は運営協議会へ諮問・審議、答申。 ○予算審議と条例改正作業。
平成30年4月～	国保新制度の開始	

資料 2

# 平成30年度からの国保制度改革の全体像

## 1 医療保険制度の背景

### (1) 増大する医療費



・年間40兆円。  
・毎年1兆円規模で増加  
・H37に60兆円の予測も

## 2 改革の方向性

○「国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議」(国保基盤強化協議会...国、全国知事会、全国市長会、全国町村会の代表で構成)で議論。

### 【議論の方向】

国民皆保険を将来にわたって堅持を前提に  
・国保に対する財政支援の拡充  
・都道府県と市町村との適切な役割分担  
・低所得者への保険料軽減措置の拡充を検討。

### 【合意事項】(H27.2月)

- 1 公費拡充等による財政基盤の強化
  - H29以降、国は毎年3,400億円の財政支援の拡充を実施。  
⇒低所得者対策、財政安定化基金の創設、保険者努力支援制度の創設等
- 2 今後の検討すべき事項
  - 国は持続可能な国保制度の堅持に最終的な責任を有する。
  - 改革後も、医療保険制度間の公平に留意しつつ、国保制度の安定的な運営が持続するよう、必要な検討を進め、所要の措置を講じる。

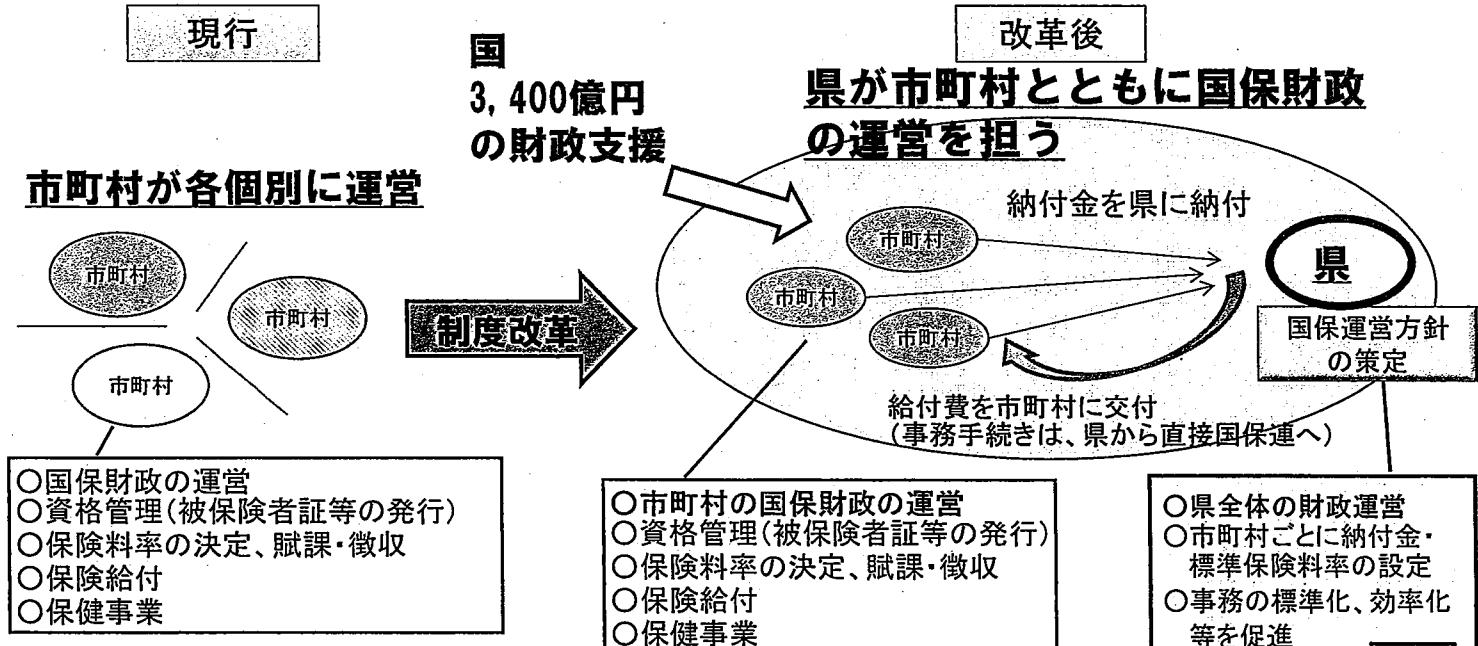
### (2) 市町村国保が抱える構造的な課題

- ①年齢構成が高く、医療費水準が高い
    - ・前期高齢者の割合：国保(35.6%)、健保組合(2.8%)
    - ・平均医療費：国保(32.5万円)、健保組合(14.6万円)
  - ②所得水準が低い
    - ・平均所得：国保(83万円)、健保組合(202万円(推計))
  - ③保険料(税)の収納率低下
    - ・収納率：平成11年度 91.3% → 平成26年度 90.9%
  - ④財政運営が不安定になるリスクの高い小規模保険者の存在
    - ・1716保険者中3,000人未満の小規模保険者471(全体の1/4)
- ↓
- ⑤赤字財政による一般会計繰入等の措置  
・決算補てん等の目的での法定外繰入額：約3,500億円

## 3 国保制度改革のイメージ

### 【役割分担】

- 国 ⇒ 財政支援 (国保財政へ新たに毎年3,400億円の支援拡充)
- 県 ⇒ 新たに市町村とともに国保財政運営を担う。
- 市町村 ⇒ 引き続き地域における資格管理、賦課・徴収等のきめ細かい事業を担う。



## 4 国・県・市町村それぞれの役割

### (1) 国の役割

国民健康保険に毎年約3,400億円の財政支援の拡充等を実施。  
 国保の抜本的な財政基盤の強化を図る。

※ 平成26年度市町村の決算補填目的のための法定外繰入額 約3,500億円

国の主な役割	予算規模
低所得者対策の強化のため、保険料の軽減対象となる低所得者数に応じた自治体への財政支援を拡充	約1,700億円 (H27から実施)
財政調整機能の強化(財政調整交付金の実質的増額)	約700~800億円 ※現在制度設計中
自治体の責めによらない要因による医療費増・負担への対応 (精神疾患、子どもの被保険者数、非自発的失業者等)	
保険者努力支援制度の創設 (医療費の適正化に向けた取組等に対する支援)	約700~800億円 (H28から前倒し実施:150億円)
財政安定化基金を段階的に造成等	平成32年度末で約2,000億円 (本県では最終的に8億円強の規模)

### 【参考】国保制度改革における県が保険者になることの被保険者への影響

項目	主な内容
① 国保資格の取得・喪失手続の変更	・県内市町村への異動の場合は、資格の取得・喪失手続は不要。 (その代わり適用終了届・適用開始届が必要)
② 高額療養費の多数回該当の適用	・県内市町村への異動の場合は、多数回該当の対象を転入地に引継。 (被保険者にとっては、メリットの拡大)

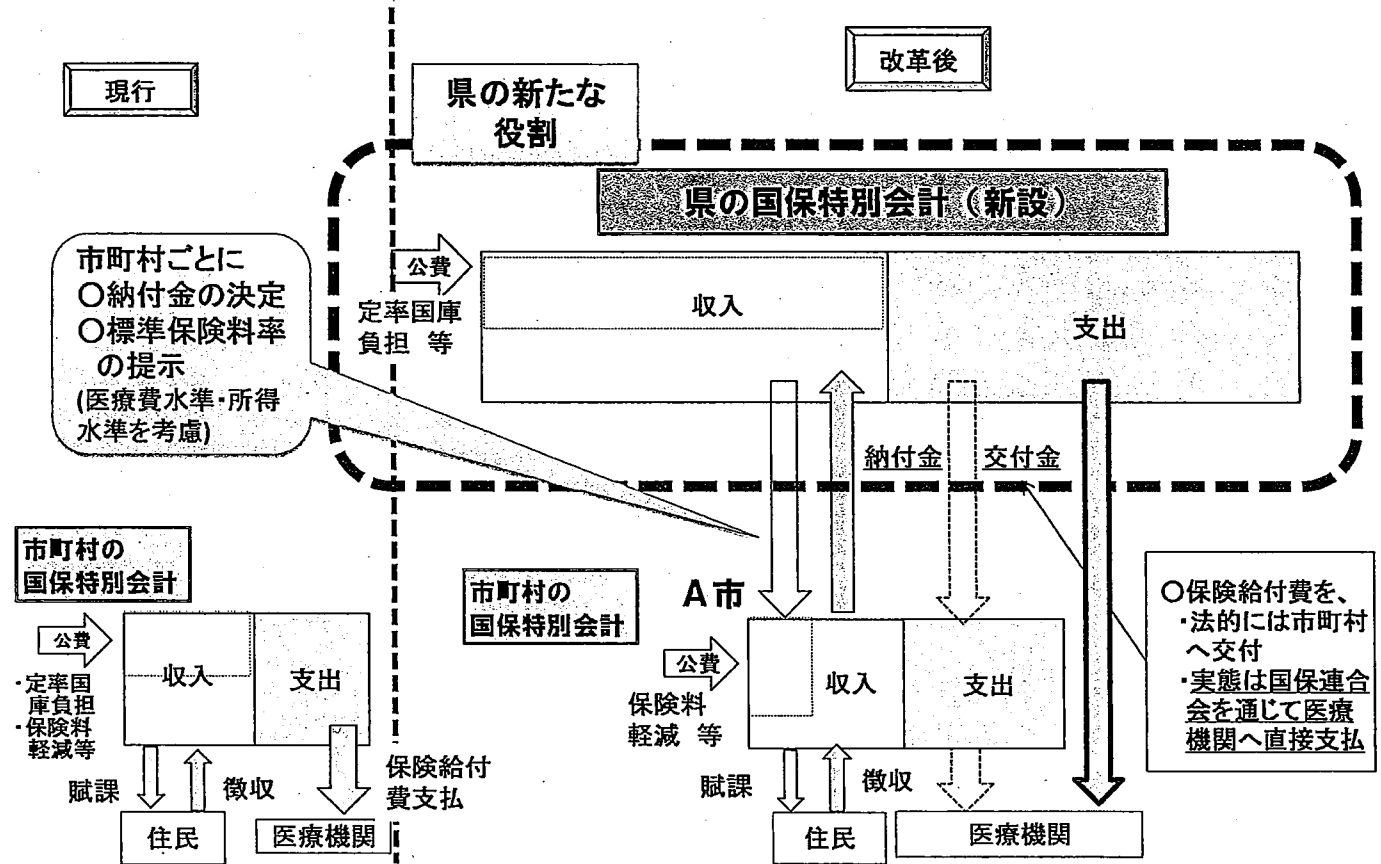
3

### (2) 県・市町村の役割

	県の主な役割	市町村の主な役割
1. 国保の運営 (総則)	○県内の市町村とともに国保運営を担う。 ○県内の統一的な運営方針としての国保運営方針を策定。 ○市町村事務の効率化、標準化等を推進。	○地域住民と身近な関係の中、従前どおり、資格管理、賦課徴収等の業務を行う。
2. 財政運営	○県全体の財政運営 <b>新規</b> ・市町村ごとの国保事業費納付金を決定 ・財政安定化基金の設置・運営	○市町村内の財政運営 ・国保事業費納付金を県に納付
3. 資格管理		○資格の管理(被保険者証等の発行)
4. 保険料の決定 賦課・徴収	○市町村ごとの標準保険料率を算定・公表 <b>新規</b>	○標準保険料率等を参考に保険料率を決定 ○個々の事情に応じた賦課・徴収
5. 保険給付	○給付に必要な費用を、市町村に支払い <b>新規</b> (実際は支払期間短縮のため、国保連合会に支払い) ○市町村が行った後の保険給付の点検	○保険給付の決定 ○個別事情に応じた窓口負担減免等
6. 保健事業	○市町村に対し、必要な助言・支援	○被保険者の特性に応じたきめ細かい保健事業を実施

4

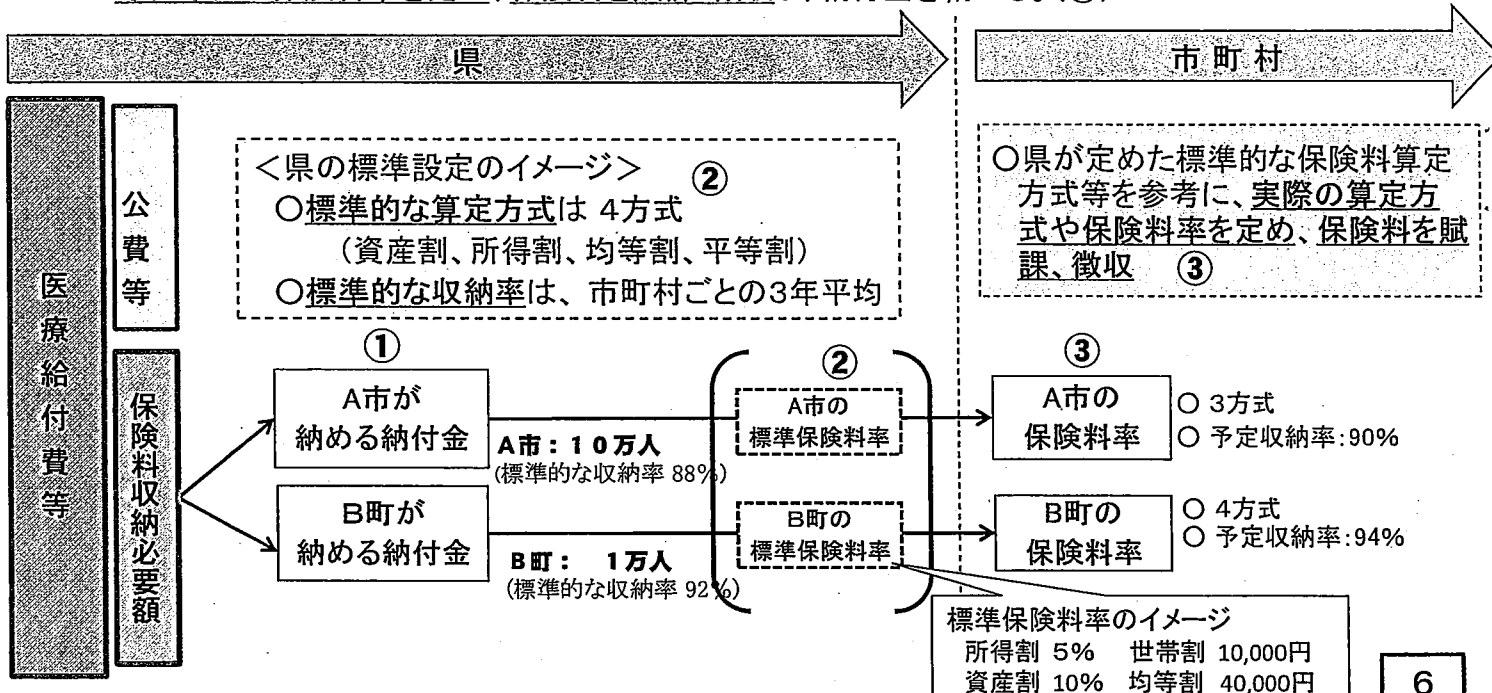
# 5 改革後の国保財政の仕組み(イメージ)



# 6 国保保険料の賦課・徴収の基本的仕組み (イメージ)

## (1) 全体の流れ

- 県は、医療給付費等の見込みを立て、市町村ごとの国保事業費納付金(※)の額を決定(①)  
 ※ 市町村ごとの医療費水準、所得水準を考慮  
 県が設定する標準的な算定方式等に基づいて市町村ごとの標準保険料率を算定・公表(②)
- 市町村は、県の示す標準保険料率等を参考に、それぞれの保険料算定方式や予定収納率に基づき(それぞれの保険料率を定め、保険料を賦課・徴収し、納付金を納める。(③)



## (2) 保険料水準等の考え方

- 平成30年度については、納付金の算定に当たって、国が原則として示すとおり医療費水準・所得水準を反映させた市町村ごとの納付金を決定することとする。
- 保険料率の統一化については、市町村の具体的な意見を伺いながら、県国保運営協議会の中で検討する。
- 標準保険料率を算定するに当たって、4方式と資産割を除外した3方式の双方の試算を実施。

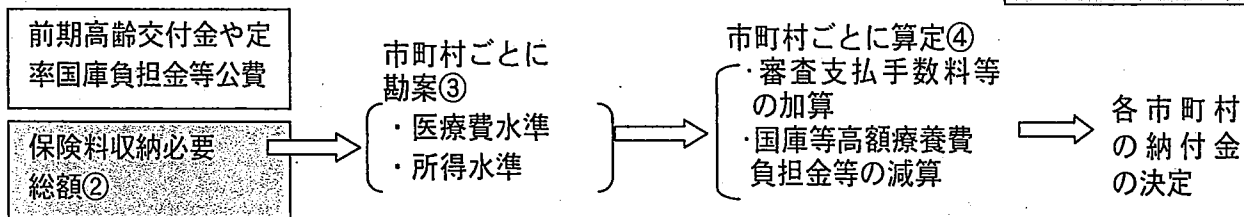
【参考】 ※H28.12月時点

市町村長の考え方

- ①保険料のあり方
  - ・統一すべき(4)
  - ・統一化に反対(1)
  - ・統一は当面困難だが、将来的に統一すべき(4)
  - ・統一は当面困難(2)
  - ・全体の方向に従う(3) 他
- ②保険料の算定方式
  - ・4方式にすべき(5)
  - ・3方式にすべき(4)
  - ・試算結果で判断(4)
  - ・全体の方向に従う(2) 他

## (3) 納付金の算定方法(イメージ)

- ① 保険給付費総額 (過去3年の平均等)



### 【算定手順】

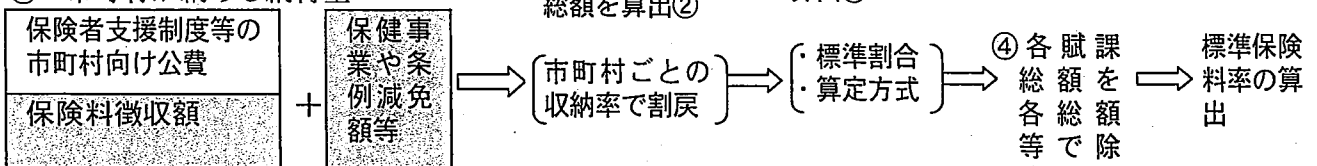
- ① 県全体の保険給付費を推計 (過去3年間の平均)
- ② ①から国庫負担金等の公費を除き、県全体の保険料収納必要総額を算出
- ③ ②の保険料収納必要総額に各市町村の医療費水準や所得水準を勘案して納付金基礎額を算出
- ④ ③の納付金基礎額に各市町村の審査支払手数料等を加算するとともに、高額医療費負担金等を減算して各市町村の納付金を決定

7

## (4) 標準保険料率の算定方法(イメージ)

〈上記算定のイメージ〉

- ① 市町村が納める納付金



### 【算定手順】

- ① 各市町村の納付金から保険者支援制度等の公費を除くとともに、市町村独自の保健事業や条例減免額等を加算し、各市町村の標準保険料率算定に必要な保険料総額を算出
- ② ①を各市町村の標準的な収納率で割り戻して調整後の保険料総額を算出
- ③ ②の調整後の保険料総額を標準割合や算定方式等に基づき、所得割賦課総額、資産割賦課総額、均等割賦課総額、平等割賦課総額を算出
- ④ ③の各賦課総額を総所得、総固定資産税額、被保険者総数、総世帯数で除して各市町村の標準保険料率を算定 (参考として提示)

## (5) 激変緩和について

納付金制度の導入により、従前の保険料率を上回る市町村も想定され、被保険者への影響を考慮して、可能な限り激変が生じないように、激変緩和措置を講じながら、円滑に移行する。(措置は平成35年度まで)

〈激変緩和措置の3パターン〉

- ①納付金算定における医療費指数反映係数等の設定
- ②県繰入金(2号)の活用
- ③特例基金(財政安定化基金)の活用

## (6) 財政安定化基金の活用

給付増や保険料(税)収納不足により財源不足になった場合に備え、県国保特別会計や市町村に対し、交付及び貸付を行う。

- ①貸付…保険料収納額の低下により、財源不足となった場合、3年間無利子で貸付
- ②交付…地震等多数の被保険者に影響を与える災害等が発生した場合、収納不足額の2分の1を交付(国・県・全市町村が補填)

県は平成30年度当初、約2億圓を造成

8

## 7 国保事務の標準化の取組

### <基本的な考え方>

- 市町村の国保事務について、市町村の事務処理の効率化・軽減につながり、被保険者にとってもメリットになるなどの効果を踏まえ、必要な標準化・効率化等を推進する。
- 実施時期等の優先順位を検討し、次の11項目について市町村・国保連合会と連携しながら、平成30年度までに標準化を目指す方向で検討中。

### 【検討項目】

- ①被保険者証の運用基準の統一
- ②資格管理事務の統一化等
- ③保険給付の支払事務の統一
- ④国保連合会への直接払い事務
- ⑤地単公費の取扱い基準の統一
- ⑥療養費の給付基準や運用日程等の統一
- ⑦出産育児一時金に係る給付基準の統一
- ⑧上記その他支給に係る申請書類の統一
- ⑨医療費通知の統一
- ⑩短期証等の取扱い基準の統一
- ⑪月報関係

## 8 本県の対応状況

平成30年度からの国保制度改革に向けて、市町村や国保連合会とも連携会議、作業部会を開催・検討しながら、準備を進めている。

### 鳥取県 県・市町村国民健康保険連携会議

【目的】国保新制度における円滑な運営について県・市町村が協議を行う場

【構成】市町村国保主管課長  
国保連合会事務局長等

#### 財政・保険料(税)部会

納付金算定方法、標準保険料率の設定方法等の検討

#### 保険給付・事務標準化部会

市町村事務の効率化等の検討

#### 電算研究会(国保連合会に設置)

連携 標準事務処理システム導入に係る検討

### 【連携会議の開催状況】

平成27年度 3回 ※平成29年度:2回  
平成28年度 5回

9

## 9 今後の検討スケジュール(案)

	平成29年度											平成30年度	
	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	
国保運営方針の策定	6/8運営協議会で案を検討			市町村への見照会	(上旬)運営協議会	(中旬)運営協議会に諮問	公表						
	・運営方針の素案の検討 ・追加公費を想定した試算の実施。			・議会へ報告 ・パブリックコメント									
納付金・標準保険料率の算定			H30に向けたデータ整理(説明会・ヒアリング等の実施)		10月中旬に国から仮係数の提示 ・仮係数による納付金、標準保険料率を算定(推計)		12月末国から確定数値の提示 ・県が算定し、納付金等の確定・通知					H30国保制度改革スタート	
	H28試算結果の分析	4方式での試算実施 ・追加公費を想定した試算	モデル世帯設定の試算の実施			・市町村は、推計値で運営協議会、財政へ説明	・市町村は、確定版として差替・運協、議会等へ						
市町村事務の標準化等の取組	標準化の検討												
国保関係条例の制定・予算等					11月議会 国保条例の制定(納付金、交付金関連)			2月議会 基金の積み増し 県特別会計設置 当初予算 県運協設置条例					

10